

事業活動報告

NO.1 私立大学教員授業改善白書(令和3年度の調査結果) 抜粋

個別調査結果の概要

＜学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組みへの意識＞

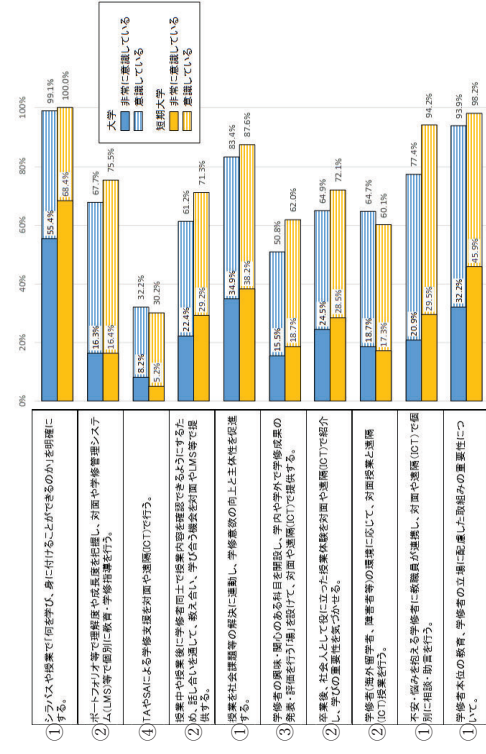
学修者の立場に配慮した学修者本位の教育への取組みは、ほとんどの教員がシラバスや授業で獲得できる能力の明確化と、学修者本位の取組みの重要性を認識している。また、7割以上の教員は、授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの相談・助言への取組みを意識している。

その中で、「非常に意識している」取組みは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高く、それ以外は2割前後から3割強にとどまっている。とりわけ、3割強では、学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの取組みが強く意識されていることが明らかにになった。

具体的な取組みは、学内の学修支援の仕組みや制度、ICT環境の整備状況、FD対応などの違いから、以下のように多様である。

- ① 意識がとて高い対応・取組みとしては、
 - * 授業で身に付けられる能力の明確化、* 学修者本位の教育の重要性が、9割〜ほぼ全員
 - * 社会課題等の解決で学修意欲の向上と主体性促進の取組みが、8割
 - * 不安・悩みを抱える学修者への相談・助言の取組みが、7割〜9割となっている。
- ② 意識が6割以上と比較的高い対応・取組みとしては、
 - * 個別最適な学修指導、* 教え合い・学び合う「場」の提供、* 社会人からの授業体験の紹介、* 海外留学生・障害者等に応じた授業としての。これらの取組みは、ICT環境の整備・学内の支援体制の充実、FD対策の強化に伴い、今後拡大することが期待される。
- ③ 意識が5割前後と分かれる対応・取組みとしては、
 - * 学生の興味・関心を引き授業を設け、学修成果の発表・評価を行い、学びの通用性を体験させるとしているが、半数の大学教員は関心がない。
- ④ 意識が低い対応・取組みとしては、
 - * TA・SAの学修支援は3割、教員の大部分はどちらかと言えれば意識していない。学生目線による相談・助言の仕組み作りが期待される。

「非常に意識している」「意識している」に回答した教員の割合



私立大学教員授業改善調査の結果

令和4年11月30日

I. 回答状況
 193大学の内、143校回答(74%)、5,617人回答(専任教員調査対象 44,694人) 回答率 12.6%
 47短大の内、30校回答(64%)、173人回答(専任教員調査対象 542人) 回答率 31.9%

II. 調査結果の概要

調査の目的

学びのデジタル変革が大きく進展し、教育改善に対する大学教員のかかわり方にも大きな変化が求められていることに加え、未来を託す多様な人材の教育を担っている教員がニューノーマルな教育をどのように受け止めるべきかと考え、学修者本位の教育への転換、「教育の質の向上を目指す」という対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出、「教育学マネジメント」の確立に向けた取組みについて自己点検いただき、大学に求められる教育改革への課題を整理・提言することで、大学、文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにした。

調査の内容

学修者本位の教育への転換に対する教員意識の状況、対面と遠隔を組み合わせた新しい教育に対する考え方、学修者が実感できる教育マネジメントへの関わり方、授業でのICTを活用状況について、以下の観点で把握するようにした。

1. 学修者本位の教育(個々人の可能性を伸ばす教育)の実現を目指す対応・取組みについて
2. ポストコロナ社会における学修者の質の向上を目指す対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応について
3. 学修者の成果を学修者が実感できる授業マネジメントの確立に向けた取組み状況について(大学の方針ではなく、先生が担当する授業との関係で回答)
4. 現在の授業でICTを活用して顕著な効果をあげている事例、5年先の授業でICTを活用して顕著な効果が期待できる計画

調査結果の総括

① 学修者本位の教育への転換に対する教員の意識は、大学・短期大学のほとんどの教員が獲得できる能力の明確化と、学修者本位の取組みの重要性を認識している。また、7割以上の教員が授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの相談・助言への取組みを意識している。

しかし、「非常に意識している」取組みでは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高く、それ以外は2割前後から3割強にとどまっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

② 学修の質の向上を目指す対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応は、大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員に負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応には関心が少ない。

とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド、リアルタイム配信を導入した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた取組みが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満でこれからの課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

③ 教育学マネジメントの確立に向けた教員の対応は、担当の授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性、授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用が7割以上が取り組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取り組んでいる」を除くと、大学教員の4割強、短期大学教員の5割強にとどまっている。全教員が質保証の担保に向け、学位授与方針の下で授業を関連付け、学修者が実感できるような改善行動を始めることが急がれる。

また、新入生、分業制の教育の推進に向けた授業科目の統合・評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、分野横断的教育の推進に向けた学修者のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっている。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっている。喫緊の課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

以上、全体総括すると、学修者一人ひとりに応じた教育の重要性については、他方、組織的な支援が前提となるTA・SAであり、教員個人が授業現場で工夫できる対応が中心になっている。また、学修者の主体性を促す授業の重要性は、教員個人が授業現場で工夫できる対応が中心になっている。他方、組織的な支援が前提となるTA・SAにより、基礎的な対応や、学びの通用性を体験できる学内外の発表・評価などは、現時点では関心が少ない。とりわけ、基礎的な対応や、学びの通用性を体験できる学内外の発表・評価などは、現時点では関心が少ない。と重いことでもあり関心が高い。教員への理解促進と普及推進に向けた大学の対応が要請される。その上で、全教員が質保証の担保に向け、主体的に学位授与方針の下で授業の関連付けを行い、学修者が実感できるような改善行動が急がれる。

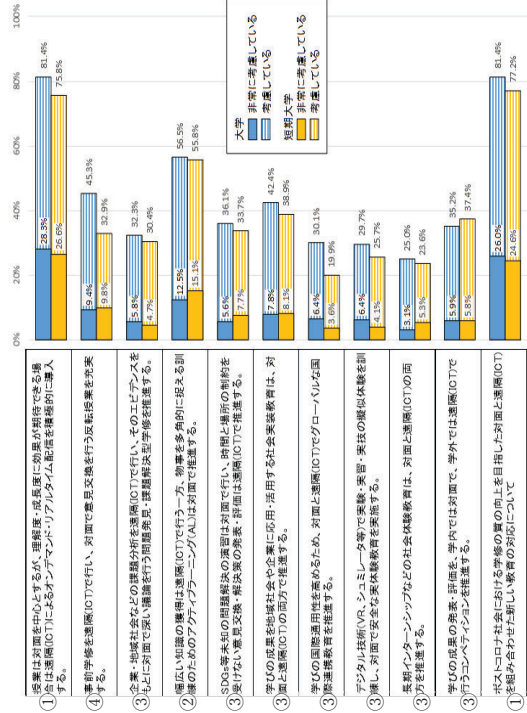
＜ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育への対応＞

学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応は、大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員に負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応は3割にとどまっている。

とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入する対面と遠隔(ICT)の組み合わせが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満となっており、これからの課題となっている。

- ① 考慮している割合が高い、新しい教育の対応としては、
 - * 授業は対面中心、効果が期待できる場合はオンラインを導入が、7割強～8割
 - * 学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた対応が、7割強～8割
 - * となっている。
- ② 考慮している割合が5割以上、今後期待される新しい教育の対応としては、
 - * 幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行い、アクティブラーニングは対面が、5割強となっている。
- ③ 考慮している割合が低い、新しい教育の対応としては、
 - * 課題分析を遠隔、深い議論を対面でPBL学修の推進が、3割
 - * 問題解決の演習は対面、意見交換・解決策の発表・評価は遠隔で推進が、3割
 - * 学びの国際通用性、対面と遠隔でグローバルな国際連携教育の推進が、3割
 - * デジタル技術で疑似体験を訓練、対面で安全な実体験教育を実施が、3割近く
 - * 長期インターンシップなどの社会体験教育、対面と遠隔の両方を推進が、2割
 - * 学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育の推進が、3割強～4割
 - * となっている。
- ④ 考慮している割合が予想外に低い、新しい教育の対応としては、
 - * 基礎学力の向上に効果が高い反転授業への対応が、大学4割強、短期大学3割にとどまっており、大学教員の5割、短期大学教員の6割強以上は消極的である。教員が躊躇する課題を大学として整理し、組織的支援の下で普及促進を速やかに図る必要がある。

「非常に考慮している」に回答した教員の割合

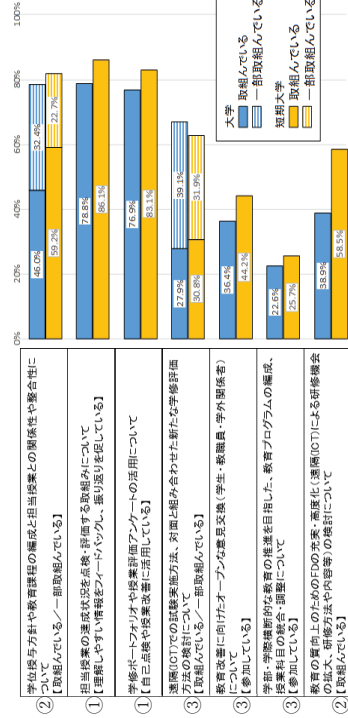


＜学修の成果を学修者が実感できる学修マネジメントの確立に向けた取組み状況＞

学修マネジメントの確立に向けた教員の対応は、担当授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性・授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用は7割以上が取組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取組んでいる」を除くと、大学4割強、短期大学5割強にとどまっている。質保証の担保に向け、全教員が学位授与方針の下で担当授業を関連付けて学修者が実感できるような改善行動が急がれる。

また、新しい教育の対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、横断的教育的推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取組みは、2割から4割が対応している。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっており、喫緊の課題となっている。

- ① 普及が進んでいる取組みとしては、
 - * 授業の達成状況の点検・評価
 - * 「理解しやすい情報」をフィードバック、省察を促しているのが、大学7割強、短期大学8割強
 - * 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用で、「自己点検や授業改善に活用している」のが、大学7割強、短期大学8割
- ② 普及が遅れている取組みとしては、
 - * 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性・整合性に「取組んでいる」のが、大学4割強、短期大学5割強
 - * 「一部取組んでいる」のが、大学3割、短期大学2割
 - * 教育の質向上のためのFDの充実・高度化に「取組んでいる」のが、大学3割強、短期大学5割強
 - * となっている。
- ③ これから普及が見込まれる取組みとしては、
 - * 遠隔での試験方法・学修評価方法の検討に「取組んでいる」のが、大学4割弱、短期大学3割
 - * 「一部取組んでいる」のが、大学3割強、短期大学4割
 - * 横断的な教育の推進、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に「参加している」のが、大学2割、短期大学2割強
 - * となっている。

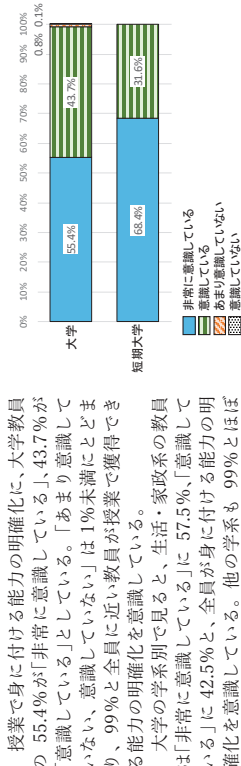


Ⅲ. 個別調査の詳細

1. 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取り組み

(1) シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にすることについて

身に付ける能力の明確化、
大学・短期大学の教員ともほぼ全員、意識している



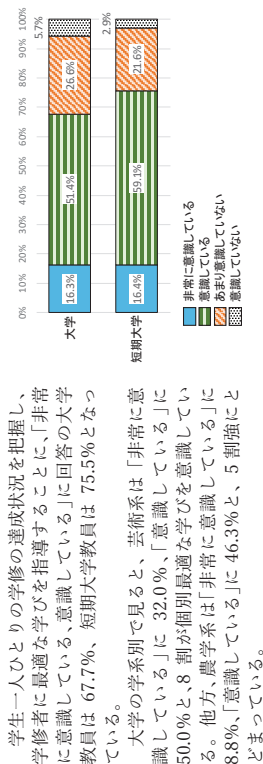
授業で身に付ける能力の明確化に、大学教員は55.4%が「非常に意識している」、43.7%が「意識している」としている。「あまり意識していない」、意識していないは1%未満にとどまり、99%と全員に近い教員が授業で獲得できる能力の明確化を認識している。他の学系も99%とほぼ全員に近い教員が認識している。
短期大学教員は68.4%が「非常に意識している」としており、「あまり意識していない」、意識していないに回答の教員は皆無で、教員全員が認識している。特に、大学教員よりも非常に意識している教員が7割近くとなっており、授業に対する責任を強く意識していることがうかがえる。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	492	319	5	1	817
	社会科学系	606	401	2	2	1011
	理学系	199	225	2	2	428
	工学系	434	260	1	1	696
	情報科学系	194	121	3	0	318
	農学系	133	138	4	0	275
	保健系	518	633	25	1	1177
	生活・家政系	111	82	2	0	193
	教育系	226	151	2	0	379
	芸術系	63	35	1	0	99
大学全体	教養系	123	76	1	0	200
		3099	2441	46	7	5593
		55.4%	43.7%	0.8%	0.1%	
短期大学全体		117	54			171
全体		3216	2495	46	7	5764
		55.8%	43.3%	0.8%	0.1%	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) ポートフォリオ等で理解度や成長度を把握し、対面や学修管理システム(LMS)等で個別に教育・学修指導を行うことについて

個別最適化学習の指導、
大学教員の3分の2、
短期大学教員の4分の3、意識している



学生一人ひとりの学修の達成状況を把握し、学修者に最適な学習を指導することに、「非常に意識している」に回答の大学教員は67.7%、短期大学教員は75.5%となっている。
大学の学系別で見ると、芸術系は「非常に意識している」に32.0%、「意識している」に50.0%と、8割が個別最適化学習を意識している。他方、農学系は「非常に意識している」に8.8%、「意識している」に46.3%と、5割強にとどまっている。
シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」の明確化にほとんどの教員が意識しているが、学修者一人ひとりに向かい、教育・学修指導することについては、大学・短期大学の教員全体で3割程度が「あまり意識していない」、意識していない」としており、今後の課題であることが明らかになった。

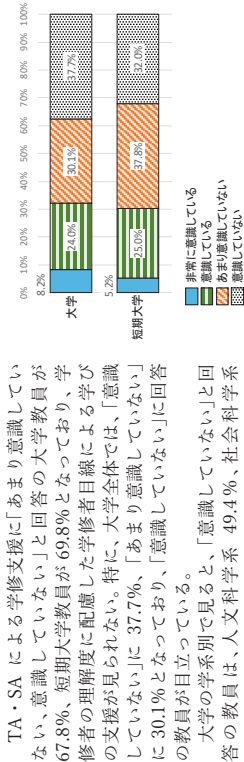
対応には教員に多くの負担がかかることから、ICTを活用してLMSによる学修者の進捗状況管理、学修ポートフォリオ等による学修活動記録と自己評価などのデータを参考に、理解度、成長度を点検・確認し、学修者一人ひとりに最適な学修の仕方や履修指導が普及していくことが期待される。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	164	412	196	48	820
	社会科学系	159	500	269	82	1010
	理学系	64	205	117	43	429
	工学系	117	354	201	24	696
	情報科学系	60	165	76	14	315
	農学系	24	127	106	17	274
	保健系	149	334	334	63	1172
	生活・家政系	27	115	47	4	193
	教育系	69	212	85	10	376
	芸術系	32	50	15	3	100
大学全体	教養系	45	105	41	8	199
		22.6%	52.8%	20.6%	4.0%	
		16.3%	51.4%	26.6%	5.7%	5584
短期大学全体		28	101	37	5	171
全体		938	2972	1524	321	5755
		16.3%	51.6%	26.5%	5.6%	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(3) TA や SA による学修支援を対面や遠隔(ICT)で実施することについて

TA・SA の学修支援、
大学・短期大学の教員とも 7 割、意識が見られない



TA・SA による学修支援に「あまり意識していない」、意識していない」と回答の大学教員が 67.8%、短期大学教員が 69.8% となっており、学修者の理解度に配慮した学修者目線による学修の支援が見られない。特に、大学全体では、「意識していない」に 37.7%、「あまり意識していない」に 30.1% となっており、「意識していない」に回答の教員が目立っている。

大学の学系別で見ると、「意識していない」と回答の教員は、人文科学系 49.4%、社会科学系 46.8%、教養系 51.8% と 5 割前後となっており、大学としての組織的な対応が急がれる。

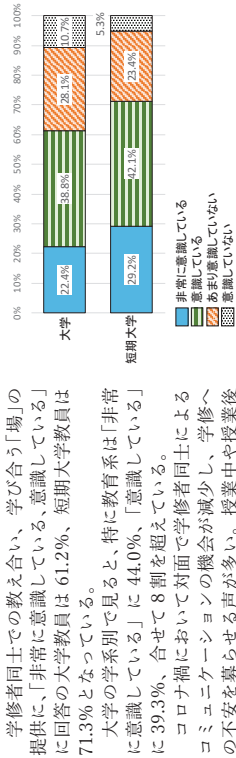
大学院生や上級学生による TA・SA は、自らの学修体験に基づき学修者目線に沿ったキメの細かい対応が対面又は遠隔で可能である。大学での学修支援の受け手として、担当教員の指示により対面授業やオンライン授業に参加して、学修の進捗状況のモニタリングや、グループ学修によるアクティブラーニングの進め方などの相談・助言支援は、学修者に配慮した個別最適化の対策として必須の課題である。授業に対応できる大学院生や上級学生年の確保と助言・指導の研修、学修支援制度の構築、支援に対する謝金の財政措置、個人情報取り扱いなど、大学組織としての全学的な対応が望まれる。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	45	147	220	402	814
	社会科学系	56	180	302	472	1010
	理学系	33	93	119	179	424
	工学系	108	186	179	223	696
	情報科学系	66	83	72	93	314
	農学系	16	59	97	103	275
	保健系	67	387	2	289	1171
	生活・家政系	13	45	62	73	193
	教育系	20	85	127	146	378
	芸術系	14	33	30	23	100
大学全体	教養系	19	37	40	103	199
	大学全体	457	1335	1676	2106	5574
	短期大学全体	9	43	65	55	172
全体	短期大学全体	466	1378	1741	2161	5746
	全体	811	2400	3033	3766	10010

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(4) 授業中や授業後に学修者同士で授業内容を確認できるようにするため、話し合いを通して、教え合い、学び合う機会を対面や LMS 等で提供することについて

教え合い、学び合う「場」の提供、
大学教員の 6 割、意識している
短期大学教員の 7 割、意識している



学修者同士での教え合い、学び合う「場」の提供に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は 61.2%、短期大学教員は 71.3% となっている。

大学の学系別で見ると、特に教育系は「非常に意識している」に 44.0%、「意識している」に 39.3%、合わせて 8 割を超えている。

コロナ禍において対面で学修者同士によるコミュニケーションの機会が減少し、学修への不安を募らせる声が多い。授業中や授業後にグループのメンバーと授業の内容や課題について、時間をかけて教え合い、学び合うことにより、自然にアクティブラーニングが行われ、学修者相互で理解が促進され、知識理解の促進に効果が期待できる。

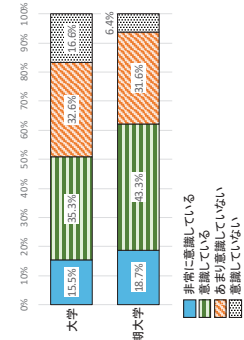
対面による効果は言うまでもないが、時間と場所の制約を受けないで学び合う方法として、大学 LMS のプラットフォームを活用して、リアルタイムや掲示板によるチャットなどを用いてやりとりできる。また、LINE など SNS を活用してタイムリーなコミュニケーションも可能である。いずれにしても、学修者同士による教室外の学びの「場」として、ラーニングコモンズや大学の LMS 上に教室外学修のコミュニケーションの「場」を設けるなどの工夫が望まれる。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	248	278	212	80	818
	社会科学系	233	348	286	138	1005
	理学系	64	151	141	70	426
	工学系	121	279	221	72	693
	情報科学系	64	109	110	32	315
	農学系	36	94	99	45	274
	保健系	185	541	339	104	1169
	生活・家政系	45	80	51	16	192
	教育系	166	148	54	9	377
	芸術系	32	48	12	7	99
大学全体	教養系	51	87	38	22	198
	大学全体	1245	2163	1563	595	5566
	短期大学全体	50	72	40	9	171
全体	短期大学全体	1295	2235	1603	604	5737
	全体	2266	3900	2796	1055	10010

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学修者の興味・関心のある科目を開設し、学内や学外で学修成果の発表・評価を行い「場」を設けて、対面や遠隔(CTI)で提供することについて

**興味・関心を引く科目で、学修成果の発表・評価を学内外に設け提供
大学教員の5割、短期大学教員の6割、意識している**



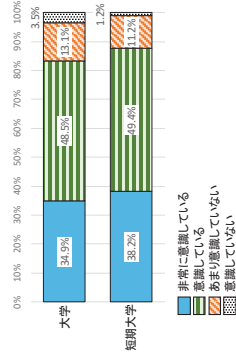
学修者の興味・関心を引く科目で、学修成果の発表・評価の「場」を学内外に設けて提供することにより、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は50.8%、短期大学教員は62.0%となっている。
大学の学系別で見ると、特に芸術系は「非常に意識している」35.4%、「意識している」47.5%、合わせて8割となっている。
大学が履修を指定する専攻の授業科目以外に、学修者に関心のある科目、例えば副専攻の科目を設けることで、学修者の学修意欲を喚起し、学びに対する主体性を高めることが可能となる。
その上で、学びの成果の発表と評価の「場」を学内外に設ける取組みは、教育の質保証につながられることから、今後、教育のDXが進展することにより意識する教員が増えることが予想される。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	(無回答を除く) 総計
大学	人文科学系	19.7%	36.7%	29.7%	16.2%	131
	社会科学系	19.5%	31.0%	31.8%	17.7%	178
	理学系	10.0%	27.7%	11.7%	29.1%	123
	工学系	14.2%	30.5%	21.0%	20.5%	141
	情報科学系	15.0%	32.6%	10.4%	16.0%	51
	農学系	10.2%	36.0%	9.9%	15.3%	42
	保健系	11.5%	37.7%	4.4%	14.1%	165
	生活・家政系	13.5%	44.5%	8.6%	11.9%	23
	教育系	15.7%	46.0%	17.3%	10.1%	38
	芸術系	35.4%	47.5%	4.7%	4.0%	4
	教養系	18.1%	37.1%	31.2%	13.6%	27
	大学全体	15.5%	35.3%	19.5%	16.6%	5551
	短期大学全体	18.7%	43.3%	7.4%	6.4%	171
全体	15.6%	35.5%	20.3%	16.3%	5722	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) 授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性を促進することについて

**授業を社会課題等と連動、学修意欲の向上と主体性を促進
大学・短期大学の教員とも8割以上、意識している
しかし、非常に意識しているのは、3割にとどまる**



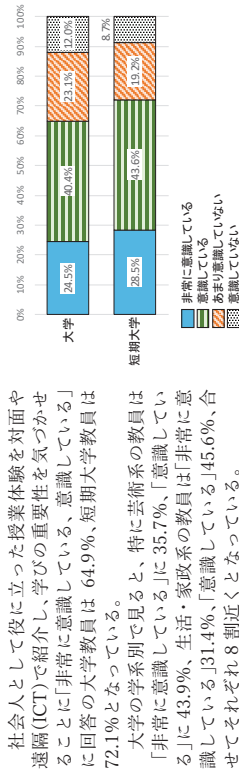
授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性の促進に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は83.4%、短期大学教員は87.6%となっている。
大学の学系別で見ると、特に社会科学系の教員は「非常に意識している」、「意識している」を合わせて93.1%、教育系も合わせて94.1%と、9割を超えている。
実社会とのつながりを意識した教育の実践を通じて、学修者の興味・関心を喚起し、自分ごとの問題として捉えさせて主体性を育む授業の推進について、大半の教員が社会課題等の解決に連動した授業の有効性を意識していることがうかがえる。しかし、「非常に意識している」に回答の教員は、大学全体で3割、短期大学全体で3割強にとどまっておらず、意識しているが実践している教員の割合は3分の1程度と少ないことが予想される。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	(無回答を除く) 総計
大学	人文科学系	34.7%	46.1%	14.9%	4.3%	819
	社会科学系	52.2%	40.9%	5.3%	1.6%	1009
	理学系	17.8%	45.0%	10.8%	11.6%	442
	工学系	37.2%	47.5%	3.2%	2.3%	686
	情報科学系	25.2%	49.9%	6.7%	3.8%	317
	農学系	29.7%	57.1%	2.9%	2.6%	273
	保健系	24.5%	56.2%	18.6%	3.3%	1165
	生活・家政系	37.7%	49.2%	9.4%	3.7%	191
	教育系	45.2%	48.9%	5.6%	0.3%	372
	芸術系	34.0%	42.0%	19.0%	5.0%	100
	教養系	38.2%	50.3%	16.0%	3.5%	199
	大学全体	34.9%	48.5%	13.1%	3.5%	5553
	短期大学全体	38.2%	49.4%	11.2%	1.2%	170
全体	35.0%	48.5%	13.1%	3.4%	5723	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 卒業後、社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、学びの重要性を気づかせることについて

社会人から授業体験を紹介、学びの重要性を気づかせる
大学教員の6割、短期大学教員の7割、意識している



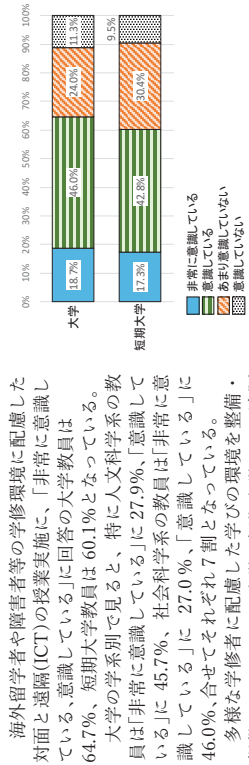
社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、学びの重要性を気づかせることに「非常に意識している」に35.7%、「意識している」に43.9%、生活・家政系の教員は「非常に意識している」に31.4%、「意識している」に45.6%、合わせてそれぞれ8割近くとなっている。担当授業の意義や重要性の説明を教員から行うのではなく、実際に授業を受けた卒業生から社会人から授業で得た能力を用いて役立ったこと、授業での学びが十分でなく職場で困ったことなどの体験話を紹介することで、学びの重要性を気づかせる効果が期待できる。遠隔で行えば、時間や場所に制約されずに紹介できることから、今後、普及の加速化が期待される。

種別	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	193	303	196	125	817
人文科学系	23.6%	37.1%	24.0%	15.3%	125
社会科学系	27.9%	36.6%	22.3%	13.8%	1011
理学系	5.8%	13.9%	12.9%	9.8%	424
工学系	13.7%	32.8%	30.4%	23.1%	691
情報科学系	25.2%	41.4%	22.0%	11.4%	37
農学系	22.8%	39.2%	26.3%	11.7%	271
保健系	19.2%	46.9%	26.9%	7.0%	101
生活・家政系	22.4%	47.1%	21.8%	8.7%	1163
教育系	31.4%	45.6%	16.2%	6.8%	191
芸術系	32.3%	37.9%	23.1%	6.7%	372
教養系	35.7%	43.9%	15.3%	5.1%	98
大学全体	25.6%	40.7%	20.6%	13.1%	668
短期大学全体	24.5%	40.4%	23.1%	12.0%	5553
全体	28.5%	43.6%	19.2%	8.7%	172
	24.6%	40.5%	23.0%	11.9%	5725

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(8) 学修者(海外留学生、障害者等)の環境に応じて、対面授業と遠隔(ICT)授業を行うことについて

海外留学生、障害者等に応じた対面と遠隔(ICT)の授業実施、
大学・短期大学の教員とも6割、意識している



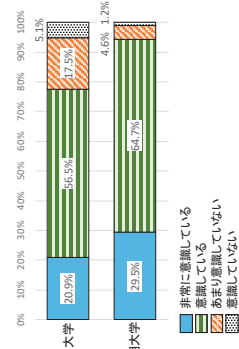
海外留学生や障害者等の学修環境に配慮した対面と遠隔(ICT)の授業実施に、「非常に意識している」に60.1%と意識している。短期大学教員は60.1%と意識している。大学の学系別で見ると、特に人文科学系の教員は「非常に意識している」に27.9%、「意識している」に45.7%、社会科学系の教員は「非常に意識している」に27.0%、「意識している」に46.0%、合わせてそれぞれ7割となっている。多様な学修者に配慮した学びの環境を整備・提供していくには、大学・短期大学として遠隔の設備及び通信環境の整備、教員のICT技術力の支援、職員による支援体制などの対応が重要であり、大学が全学的に推進・整備していくことが課題となろう。

種別	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	228	373	145	71	817
人文科学系	27.9%	45.7%	17.7%	8.7%	86
社会科学系	27.0%	46.0%	18.5%	8.5%	1009
理学系	17.7%	47.1%	21.5%	13.7%	423
工学系	13.4%	44.8%	27.9%	13.9%	692
情報科学系	21.5%	46.0%	25.6%	6.9%	317
農学系	11.3%	52.0%	26.5%	10.2%	275
保健系	9.9%	43.0%	31.8%	15.3%	1164
生活・家政系	13.6%	50.8%	25.7%	9.9%	191
教育系	17.3%	51.3%	22.9%	8.5%	375
芸術系	24.2%	45.5%	21.2%	9.1%	99
教養系	22.7%	45.0%	17.7%	14.6%	198
大学全体	18.7%	46.0%	24.0%	11.3%	5560
短期大学全体	17.3%	42.8%	30.4%	9.5%	168
全体	18.7%	46.0%	24.1%	11.2%	5728

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(9) 不安・悩みを抱える学修者に教職員が連携し、対面や遠隔(ICT)で個別に相談・助言を行うことについて

教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言
大学教員の7割強、短期大学教員の9割、意識している



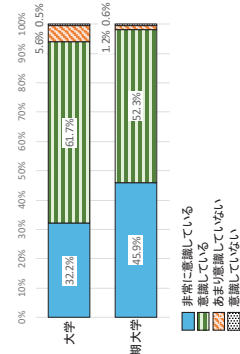
教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言を実施することに、「非常に意識している」の大学教員は77.4%、短期大学教員は94.2%となっている。「あまり意識していない、意識していない」の大学教員は2割程度となっているが、短期大学教員はほとんどが意識している。大学教員の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に意識している」に36.0%、「意識している」に56.0%、合わせて9割となっている。メンタルヘルスの対象となる学修者を如何に早く把握し、学修者のプライバシーに配慮しつつ、的確に相談・助言を行う支援体制を大学として構築することが課題としてあげられる。例えば、学修者に負担がかからない個別最適な学修支援の方法や友人作りの支援、上級生による声掛け支援など、対面や遠隔に組み合わせる相談・助言などが考えられる。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	218 (26.9%)	436 (54.0%)	111 (13.7%)	44 (5.4%)	809
	社会科学系	243 (24.2%)	517 (51.5%)	186 (18.5%)	58 (5.8%)	1004
	理学系	80 (18.8%)	250 (59.0%)	69 (16.3%)	25 (5.9%)	424
	工学系	109 (15.7%)	413 (59.6%)	133 (19.2%)	38 (5.5%)	693
	情報科学系	52 (16.5%)	188 (59.7%)	59 (18.7%)	16 (5.1%)	315
	農学系	46 (16.8%)	162 (59.4%)	54 (19.8%)	11 (4.0%)	273
	保健系	189 (16.3%)	655 (56.3%)	255 (21.9%)	64 (5.5%)	1163
	生活・家政系	50 (26.1%)	117 (80.9%)	21 (10.9%)	4 (2.1%)	192
	教育学系	87 (23.5%)	217 (58.4%)	56 (15.1%)	11 (3.0%)	371
	芸術系	36 (36.0%)	56 (56.0%)	6 (6.0%)	2 (2.0%)	100
大学全体		49 (24.7%)	117 (59.1%)	22 (11.1%)	10 (5.1%)	198
		1159 (20.9%)	3128 (56.5%)	972 (17.5%)	283 (5.1%)	5542
短期大学全体		51 (29.5%)	112 (64.7%)	8 (4.6%)	2 (1.2%)	173
		1210 (21.2%)	3240 (56.7%)	980 (17.1%)	285 (5.0%)	5715

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(10) 学修者本位の教育、学修者の立場に配慮した取組みの重要性について

学修者の立場に配慮した取組みの重要性
9割、大学教員、短期大学教員は全員、意識している



学修者の立場に配慮した取組みの重要性に、「非常に意識している」に大学教員の93.9%が、短期大学教員は98.2%が回答しており、ほぼ全員が学修者の立場に配慮した取組みの重要性を認識している。特に、短期大学教員は「非常に意識している」に回答している割合が多く、半数近くになっている。大学の学系別で見ると、特に芸術系は「非常に意識している」に46.0%、「意識している」に51.0%、合わせて97%とほぼ全員が重要性を認識している。次いで教育学系95.9%、生活・家政系95.8%、教養系95.5%などとなっている。

(1)から(9)以外の「その他」に記述回答の学修者本位の教育への取組みとしては、①授業に興味・関心を持たせるテーマの設定や学生との相互理解などによる「授業の設計」、②授業後に感想を提出させて全員で共有、又は個別に指導する「授業前後のフォロー」、③興味あるテーマで自主的に発表する「学修成果の発表」、学外講師の活用やフィールドでの体験による「学外と連携した学修」などがあげられている。

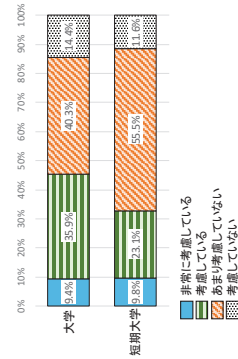
「授業の設計」、「授業前後のフォロー」を効果的に進めるには、学修者の理解度等データに基づき助言する学修行動を分析するFD研修を検討する必要がある。また、教員負担を軽減化するため、学修支援システム(LMS)と学修ポートフォリオ、学務情報などの環境を一元化することが望まれる。

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	322 (39.5%)	432 (55.5%)	37 (4.5%)	4 (0.5%)	815
	社会科学系	372 (37.2%)	576 (57.6%)	49 (4.9%)	3 (0.3%)	1004
	理学系	106 (25.2%)	282 (67.2%)	27 (6.4%)	5 (1.2%)	420
	工学系	184 (26.5%)	464 (66.7%)	43 (6.2%)	4 (0.6%)	695
	情報科学系	87 (27.6%)	212 (67.3%)	15 (4.8%)	1 (0.3%)	315
	農学系	63 (23.2%)	186 (68.3%)	22 (8.1%)	1 (0.4%)	272
	保健系	299 (25.7%)	774 (66.4%)	84 (7.2%)	8 (0.7%)	1165
	生活・家政系	58 (30.7%)	123 (65.1%)	8 (4.2%)	1 (0.3%)	189
	教育学系	157 (42.5%)	197 (53.4%)	14 (3.8%)	1 (0.3%)	369
	芸術系	46 (46.0%)	51 (51.0%)	3 (3.0%)	1 (0.3%)	100
大学全体		89 (44.9%)	100 (50.6%)	8 (4.0%)	1 (0.5%)	198
		1784 (32.2%)	3420 (55.5%)	310 (5.6%)	28 (0.5%)	5542
短期大学全体		78 (45.9%)	89 (52.3%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	170
		1862 (32.6%)	3509 (61.4%)	312 (5.5%)	29 (0.5%)	5712

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) 事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実について

反転授業の充実、
大学教員の 4 割強、
短期大学教員の 3 割、考慮している
しかし、大学教員の 5 割、
短期大学教員の 6 割強、反転授業に消極的



事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実、「非常に考慮している」に回答の大学教員は 45.3%、短期大学教員は 32.9% となっている。大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している」に回答が 58.0% と 6割に近い。次いで社会科学系の 47.5%、人文科学系の 47.5%、保健系の 46.5% の順となっており、最も少ないのは理学系 40.8% となっている。

知識伝達型の授業から、知識の定着と活用を通じて課題探求を行うアクティブラーニングとして、紹介されてから 6 年程経過したが、期待された程に普及が進んでいない。学修者本位の教育の重要性について、「非常に意識している、意識している」回答の教員 (93.9%) とクロス集計してみると、反転授業の充実を「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は 44.1%、「あまり考慮していない、考慮していない」に回答の教員は 49.8% となっており、学修者一人ひとりの能力の伸長に配慮しているとしていても、反転授業の充実には消極的な教員が 5 割以上と多く、学修効果の有効性について理解のためのビデオ教材の準備、対面授業の充実その要因として考えられることは、事前学修のためのビデオ教材の準備、対面授業で意見の出し合いを考えるなど主体的な学びに取組むための授業設計の技術的・時間的な負担などがあげられる。各大学・短期大学において、反転授業が積極化されない要因を整理し、具体的なロードマップを作成するなど、授業改善の実現に向けた改革行動が期待される。

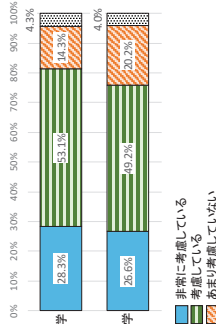
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計		
大学	人文科学系	10.3%	84	301	300	127	812	
	社会科学系	12.3%	125	372	357	381	150	1013
	理学系	8.5%	36	35.2%	137	169	82	424
	工学系	8.5%	59	32.3%	226	302	107	694
	情報科学系	11.6%	37	32.6%	104	134	43	318
	農学系	5.6%	15	32.7%	95	120	39	269
	保健系	7.2%	84	35.3%	460	479	148	1171
	生活・家政系	8.9%	17	34.7%	66	83	24	190
	教育系	9.5%	36	36.6%	139	159	45	379
	芸術系	12.0%	12	46.0%	46	37	5	100
	教養系	10.0%	20	34.5%	69	78	33	200
大学全体	大学全体	9.4%	525	2000	2242	803	5570	
	短期大学全体	9.8%	17	23.1%	40	96	20	173
	全体	9.4%	542	2040	2338	823	5743	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

2. ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせさせた新しい教育の対応

(1) 授業は対面を中心とするが、理解度・成長度に効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるオンデマンド・リアルタイム配信を積極的に導入することについて

授業は対面中心、効果が期待できる場合は遠隔を導入
大学教員の 8 割、
短期大学教員の 7 割強、考慮している



授業は対面を中心とする一方、学修効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるハイブリッド型授業を積極的に導入することに、「非常に考慮している」に回答の大学教員は 81.4%、短期大学教員は 75.8% となっており、対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせること、学修効果が期待できる取組みに教員の 4 分 3 以上が配慮していることがうかがえる。

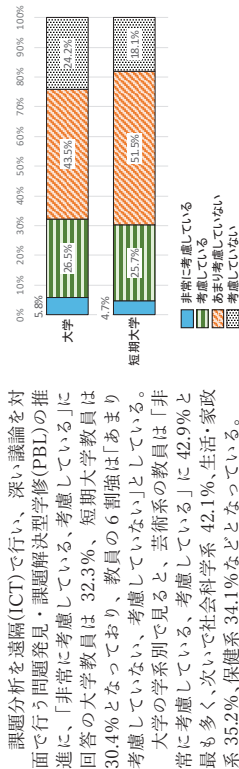
大学の学系別で見ると、特に情報科学系の教員は「非常に考慮している」が 35.1%、「考慮している」が 52.1% となっており、合わせて 8 割強がハイブリッド型授業を考慮している。ハイブリッド型授業の充実には、①学修者一人ひとりに学修効果を高める学びを如何にデザインするか、②対面授業と遠隔授業のパラメータをどのように考えるか、③学修支援システム等の学びのプラットフォームの整備、④遠隔コンテンツを作成する教員負担の軽減化、⑤課題提出による学生負担増の軽減化、⑥「教える」から「学びを支援する」に転換していく教員の意識啓発、⑦海外連携型協働学習による授業の国際通用性の確保、⑧学生の通信環境を維持する経費等の支援、通信トラブルへの対応整備などの課題があり、その実効性が期待される。

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計	
大学	人文科学系	30.8%	252	432	103	32	819
	社会科学系	33.8%	343	513	110	49	1015
	理学系	29.5%	126	209	68	24	427
	工学系	28.2%	196	376	96	28	696
	情報科学系	35.1%	112	166	30	11	319
	農学系	22.2%	61	173	33	8	275
	保健系	22.2%	260	649	214	49	1172
	生活・家政系	26.4%	51	56.0%	108	26	193
	教育系	22.9%	86	192	72	18	375
	芸術系	37.4%	37	43.4%	43	16	99
	教養系	27.8%	55	50.4%	100	33	198
大学全体	大学全体	28.3%	1579	2968	801	240	5868
	短期大学全体	26.6%	46	53.1%	85	4.3%	173
	全体	28.2%	1625	3053	886	247	5761

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(3) 企業・地域社会などの課題分析を遠隔(ICT)で行い、そのエビデンスをもとに対面で深い議論を行う問題発見・課題解決型学修を推進することについて

課題分析を遠隔(ICT)、深い議論を対面、問題発見・課題解決型学修を推進
大学・短期大学の教員とも3割、考慮している
6割強、PBLのハイブリッドに消極的



課題分析を遠隔(ICT)で行い、深い議論を対面で行う問題発見・課題解決型学修(PBL)の推進に、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は32.3%、短期大学教員は30.4%となっており、教員の6割強は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に42.9%と最も多く、次いで社会科学系42.1%、生活・家政系35.2%、保健系34.1%となっている。授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性に「非常に意識している、意識している」に回答の教員(83.4%)とクロス集計してみると、PBLの推進を「非常に考慮している、考慮している」に回答の教員が31.0%、「あまり考慮していない、考慮していない」に回答の教員が52.4%となっており、「意識はしている」が実際の行動につながっていないことがうかがえる。

社会の在り方が大きく変化する中、様々な分野で複数の解が存在する課題に、問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されている。客観的な情報・データを根拠に論理的・批判的に捉え、課題発見・課題設定を行う中で、深い議論を展開し、発想や価値創造を訓練するPBLの普及・充実が急がれる。

そのような中で遠隔と対面を組み合わせたPBLの停滞は、教員が国・社会の未来を自負する人材の育成に携わっているという責務を、どのように捉えているかという課題を提起しているとも言える。

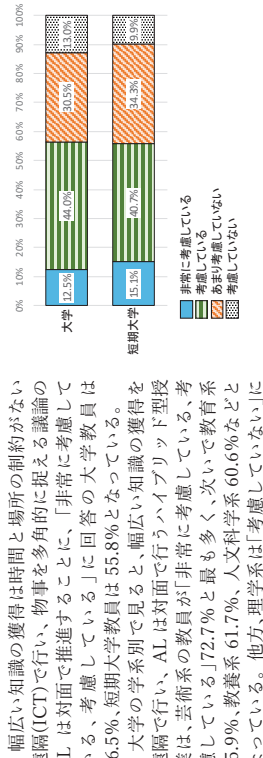
(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	39	195	352	222	808
	社会科学系	4.8%	24.1%	43.6%	27.5%	1,007
	理学系	11.2%	30.9%	37.2%	21.0%	424
	工学系	1.7%	15.8%	40.3%	42.2%	688
	情報科学系	5.5%	16.8%	46.1%	31.7%	165
	農学系	5.1%	20.4%	47.1%	27.4%	86
	保健系	2.9%	28.6%	49.1%	19.4%	273
	生活・家政系	4.1%	30.0%	43.9%	22.0%	1,170
	教育学系	4.7%	30.5%	47.4%	17.4%	33
	芸術系	5.6%	26.7%	49.5%	18.2%	68
大学全体	5.8%	26.5%	44.0%	23.7%	5,545	
	短期大学全体	4.7%	25.7%	44.1%	23.5%	1,171
	全体	5.8%	26.5%	44.0%	23.7%	5,716

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(4) 幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行う一方、物事を多角的に捉える訓練のためのアクティブ・ラーニング(AL)は対面で推進することについて

幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)、ALは対面で推進
大学・短期大学の教員とも5割強が考慮している
しかし、4割強がALのハイブリッドに消極的



幅広い知識の獲得は時間と場所の制約がない遠隔(ICT)で行い、物事を多角的に捉える議論のALは対面で推進すること、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は56.5%、短期大学教員は55.8%となっている。大学の学系別で見ると、幅広い知識の獲得を遠隔で行い、ALは対面で行うハイブリッド型授業は、芸術系の教員が非常に考慮している、考慮している」に72.7%と最も多く、次いで教育系65.9%、教養系61.7%、人文科学系60.6%などとなっている。他方、理学系は「考慮していない」に22.6%と最も多く、「あまり考慮していない」に34.0%となっており、半数以上が積極的ではない。2012年に政府から、知識伝達・獲得型の「教える」から「主体的に考える」学びの授業への質的転換が提唱されて以来9年が経過したが、「あまり考慮していない、考慮していない」の大学教員は43.5%、短期大学教員は44.2%と多く、遠隔と対面によるALの普及が遅滞している。

学修者一人ひとりが社会で主体的に活躍し、個人の多様な幸せと社会全体の幸せの実現を目指すことができよう、大学は学修者に配慮した最良の教育を提供する社会的責任を負っている。大学教員による主体性が強く発揮され、スピード感を持った授業改善の行動変容が期待される。

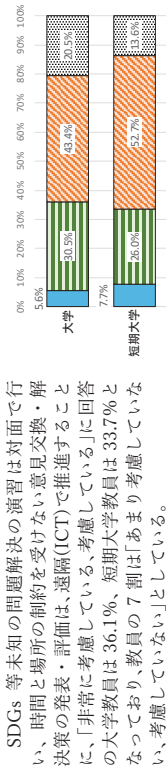
(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	120	370	217	102	809
	社会科学系	14.8%	45.8%	26.8%	12.6%	1,006
	理学系	15.8%	43.6%	26.4%	14.2%	424
	工学系	9.0%	34.4%	34.0%	22.6%	694
	情報科学系	9.2%	39.5%	37.0%	14.3%	318
	農学系	11.0%	38.7%	35.5%	14.8%	269
	保健系	7.8%	42.0%	39.0%	11.2%	1,164
	生活・家政系	10.1%	48.4%	31.3%	10.2%	190
	教育学系	12.1%	47.3%	31.1%	9.5%	375
	芸術系	18.1%	47.8%	26.1%	8.0%	99
大学全体	16.2%	56.5%	25.0%	13.3%	5,544	
	短期大学全体	14.8%	46.9%	30.5%	13.0%	1,172
	全体	12.5%	44.0%	30.6%	12.8%	5,716

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) SDGs等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進することについて

問題解決の演習は対面、意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進
 大学・短期大学の教員とも3割、考慮している7割、消極的



SDGs等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない意見交換・解決策の発表・評価は、遠隔(ICT)で推進することについて、「非常に考慮している」は33.7%と大学教員は36.1%、短期大学教員は33.7%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、「非常に考慮している、考慮している」に最も多いのは、芸術系51.5%、次いで生活・家政系41.6%、社会科学系41.2%などとなっており、最も少ないのは情報科学系27.8%となっている。

SDGs等未知の問題解決の演習には、問題の抽出や課題設定などに教室外でのグループや他の大学の学生、有識者も交えたネット上での意見交換が必要になる。その上で、論理的・批判的に思考・発想し、新しい価値の創造など解決策の決定には、対面で深く議論する熟慮が大事になる。

また、学修成果の発表・評価には、学内外の関係者が時間と場所の制約を受けずに参加できるプラットフォームを整備し、発表と評価を一体化することにより、学びが社会に通用するかなかを自己点検・振り返りさせることで、気づきをもたらし取組みが望まれる。

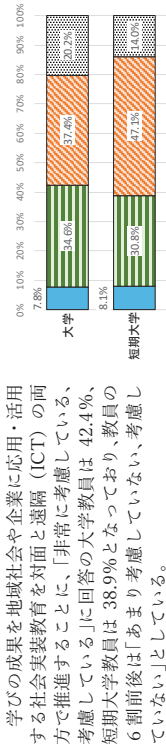
対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業の実施には、以上のような学修の仕組み作りと大学における学修環境の整備が喫緊の課題となることから、国からの財政援助を活用して教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を普及・推進していくことが望まれる。

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	54	249	336	167	806
	社会科学系	6.7%	30.9%	41.7%	20.7%	214
	理学系	9.2%	32.0%	37.5%	21.3%	1006
	工学系	3.3%	25.3%	39.2%	32.2%	135
	情報科学系	3.7%	19.0%	27.6%	47.1%	137
	農学系	11	77	143	19.9%	688
	保健系	3.5%	24.3%	45.1%	27.1%	86
	生活・家政系	3.3%	31.6%	47.8%	17.3%	47
	教育学系	4.0%	36.3%	54.0%	18.8%	218
	芸術系	3.4%	31.3%	46.5%	18.8%	28
	教養系	7	72	83	14.7%	190
短期大学	社会科学系	9.7%	37.9%	43.7%	10.7%	99
	教育学系	5.1%	32.6%	48.4%	13.9%	52
	芸術系	9.1%	42.4%	37.4%	11.1%	41
	教養系	15	59	81	20.9%	196
	大学全体	308	1688	2336	1136	5928
短期大学全体	13	44	89	23	169	
	32	1732	2485	1159	5697	
全体	5.6%	30.4%	43.7%	20.3%		

*短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育を、対面と遠隔(ICT)の両方で推進することについて

学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育の推進
 大学教員の4割、短期大学教員の3割強、考慮している6割以上、社会実装教育に消極的



学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育(ICT)の両方で推進することについて、「非常に考慮している」は42.4%、短期大学教員は38.9%となっており、教員の6割前後は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に57.1%と最も多く、次いで生活・家政系49.8%、社会科学系47.9%などとなっており、理学系27.8%が最も少ない。

学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育の推進は、実際的な課題に触れる機会を学修者に提供できること、地域の企業や企業との連携を積み重ね、失敗を含む現実との向き合い方を学ぶことができる。

それは地方自治体との連携協定や産学連携協定の締結、学内に企業や自治体と学生が交流できる「場」や、仮想空間にプラットフォームを構築するなどの連携基盤の整備、学内で連携を取り扱う組織や体制、財源の確保、知的財産の取り扱いに関する秘密保持契約の締結など課題は多い。しかし、一旦環境が整えば、多くの学系で対面と遠隔を組み合わせた社会実装教育がより加速化していくことが期待される。

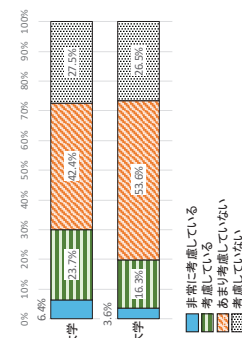
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	62	245	312	188	807
	社会科学系	7.7%	30.4%	38.6%	23.3%	193
	理学系	12.4%	35.5%	32.9%	19.2%	1003
	工学系	3.3%	24.5%	36.6%	35.6%	151
	情報科学系	7.5%	34.4%	37.9%	20.2%	140
	農学系	6.0%	29.3%	41.4%	23.3%	74
	保健系	8.1%	35.8%	40.2%	15.9%	43
	生活・家政系	5.8%	39.8%	48.2%	16.4%	191
	教育学系	6.3%	43.5%	36.6%	13.6%	26
	芸術系	8.6%	37.3%	41.0%	13.1%	49
	教養系	12.2%	44.9%	28.6%	14.3%	14
短期大学	社会科学系	8.3%	25.9%	39.9%	25.9%	50
	教育学系	4.32	19.11	20.69	11.19	119
	芸術系	7.6%	34.6%	37.4%	20.2%	24
	大学全体	14	53	81	24	172
	短期大学全体	8.1%	30.8%	47.1%	14.0%	2150
全体	7.6%	34.4%	37.8%	20.0%	5703	

*短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進することについて

学びの国際通用性
対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進
大学教員
短期大学教員

3割強、考慮している
1割強、考慮していない



学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進すること、「非常に考慮している」を考慮している。回答の大学教員は30.1%、短期大学教員は19.9%となっており、教員の7割以上は「あまり考慮していない」、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に人文科学系の教員は「非常に考慮している」に13.9%、「考慮している」に32.1%、合わせて5割近くが対面と遠隔(ICT)で、グローバルな国際連携教育の推進を考えている。

遠隔授業により、学習者の学びの自由度が向上し、国際的な学びの場へ参加することにより、段階的に世界で通用する学びが実現する。また、学びの自由度だけでなく、教員による教育の自由度も向上する。そのような学びの体験を可能にしている海外連携型協働学習(COIL)は、授業内容の交渉、教授法のすり合わせ、学生の学力や言語運用能力のギャップの有無など、シビアな評価に授業をさらすことになり、授業の質がリアルタイムで評価を受ける。回避することのできない環境の中で、日本の高等教育が国際通用性を問われることになる。

世界の学びを舞台にした国際連携教育の推進は、授業の国際通用性を認識する絶好の機会となり、大学教育の新しい評価指標になり得ることから、今後、教育の質、効果の検証に不可欠な教育モデルとして普及が期待される。

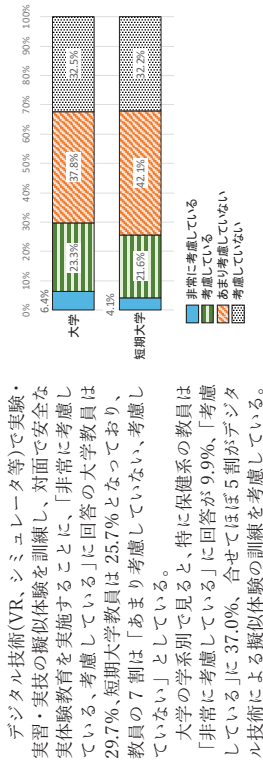
(無回答を除く) 総計

種別	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	112	260	255	181	808
人文科学系	13.9%	32.1%	31.6%	22.4%	181
社会科学系	9.5%	23.1%	39.8%	27.6%	1002
理学系	21	67	166	164	418
工学系	31	126	323	201	681
情報科学系	13	61	134	107	315
農学系	5	68	146	54	273
保健系	1.8%	24.9%	53.5%	19.8%	289
生活・家政系	3.0%	25.9%	46.1%	25.0%	1154
教育学系	2.7%	19.3%	43.8%	34.2%	187
芸術系	3.5%	22.1%	47.7%	26.7%	371
教養系	7.0%	28.0%	44.0%	21.0%	100
大学全体	7.6%	24.4%	39.6%	28.4%	197
短期大学全体	6.4%	23.7%	42.4%	27.5%	5506
全体	3.6%	16.3%	53.6%	26.5%	166
	6.3%	358	1333	2424	5672

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(8) デジタル技術(VR, シミュレータ等)で実験・実習・実技の疑似体験を訓練し、対面で安全な実験教育を実施することについて

デジタル技術で疑似体験を訓練
対面で安全な実験教育を実施
大学・短期大学の教員とも3割近く、考慮している



デジタル技術(VR, シミュレータ等)で実験・実習・実技の疑似体験を訓練し、対面で安全な実験教育を実施すること、「非常に考慮している」を考慮している。回答の大学教員は29.7%、短期大学教員は25.7%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない」、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に保健系の教員は「非常に考慮している」に9.9%、「考慮している」に37.0%、合わせてほぼ5割がデジタル技術による疑似体験の訓練を考慮している。

デジタル技術を用いて現実世界と類似した仮想世界を作り、仮想空間での体験を通じ、失敗やつまずきを体験することにより、現実での安全な実験教育が可能となる。例えば、医学分野では、手術手技の体験教育を仮想空間で行うことにより、現実で経験できない失敗を体験することで、安全な体験教育を実施している。また、認知症患者の視点で実世界を見るなど患者への共感体験教育にも使用できる。菌学分野では、仮症患者シナプス(VIP)による医療面推論、臨床推論、治療ケアプランのシミュレーション、化学分野では、薬品による化学変化の実験を疑似体験させ、危険リスクを避ける実験教育が可能となる。コミュニケーション分野では、自分の分身(アバター)を仮想空間に参加させることができ、1対多の意見交流が可能となり、距離に関係なく地球規模での対話や議論、発表や評価などが可能となる。障害を持つ学修者もアバターとして参加できる。

仮想空間と現実空間の授業を組み合わせることで、高度な学びを提供することが可能となる。3次元による情報技術のスキルやゴールによる不快感、アバターと自分の使い分けによる人格のコントロールなどの課題もあり、可能性と限界を見極める中で最適な教育が期待される。

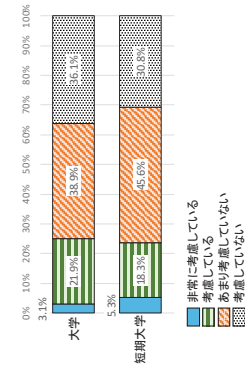
(無回答を除く) 総計

種別	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	44	141	283	335	803
人文科学系	5.5%	17.8%	35.4%	41.6%	436
社会科学系	3.2%	14.0%	39.2%	43.6%	1000
理学系	5.2%	18.8%	36.7%	39.3%	425
工学系	7.1%	24.7%	40.7%	27.5%	692
情報科学系	31	97	107	81	316
農学系	9.8%	30.7%	33.9%	25.6%	271
保健系	4.8%	18.5%	43.9%	32.8%	1157
生活・家政系	9.9%	37.0%	42.9%	18.8%	70
教育学系	4.1%	20.2%	39.4%	36.3%	193
芸術系	5.9%	21.4%	43.0%	29.7%	374
教養系	8.0%	29.0%	34.0%	29.0%	100
大学全体	4.7%	15.0%	44.0%	36.3%	70
短期大学全体	6.4%	23.3%	37.8%	32.5%	5526
全体	4.1%	21.6%	42.1%	32.2%	171
	6.3%	359	1322	2166	5697

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(9) 長期インターンシップなどの社会体験教育は、対面と遠隔(ICT)の両方を推進について

長期インターンシップなどの社会体験教育、対面と遠隔(ICT)の両方を推進
大学・短期大学の教員とも2割~2割強、考慮している
7割強~8割、社会体験教育に消極的



長期インターンシップなどの社会体験教育を、対面と遠隔(ICT)で推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は25.0%、短期大学教員は23.6%となっており、教員の7割強から「あまり考慮していない、考慮していない」としている。大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している」に3.1%、「考慮している」に39.8%、合せて4割となっているが、多くの学系で教員の4分の3は消極的である。

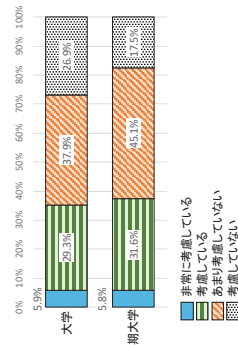
特に「考慮していない」に回答が多いのは、理系で教員の5割となっている。消極的な要因としては、学部・学科レベルの授業の多くが基礎的能力の獲得に比重が置かれていることや、学外機関を交えて実践力を養成する産学連携教育のニーズ及び体制が普及していないことなどが考えられる。他方、新規卒就業者の3年以内の離職率は3割程度となっており、就職先と学修者のミスマッチが続いており、双方に不利益が発生している。履修期間の制約がある中、社会現場における体験教育を何らかの方法で経験できるようにすることが望まれる。例えば、職場の体験実務型インターンシップを対面で、職場の課題解決型インターンシップをオンラインで行うなど、ハイブリッドな取組みなどが考えられる。

種別	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	33	160	286	323	802
人文科学系	4.1%	20.0%	35.7%	40.2%	1000
社会科学系	5.0%	21.5%	37.1%	36.4%	416
理学系	1.2%	14.4%	33.9%	50.5%	695
工学系	19	151	279	246	316
情報科学系	2.7%	21.7%	40.2%	35.4%	133
農学系	3.2%	16.1%	38.6%	42.1%	96
保健系	1.1%	18.5%	45.0%	35.4%	333
生活・家政系	2.2%	27.2%	41.8%	28.8%	64
教育学系	1.0%	23.0%	42.5%	33.5%	191
芸術系	3.5%	23.7%	42.3%	30.5%	371
教養系	3.1%	17.4%	35.7%	21.4%	98
大学全体	169	1206	2148	1987	5510
短期大学全体	9	31	77	52	169
全体	178	1237	2225	2039	5679
	3.1%	21.8%	39.2%	35.9%	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(10) 学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンベンションを推進することについて

学びの成果の発表・評価、学内では対面、学外では遠隔(ICT)のコンベンションを推進
大学・短期大学の教員とも3割強、考慮している
6割強、コンベンションに消極的



学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンベンションを推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は35.2%、短期大学教員は37.4%となっており、教員の6割強は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に47.5%、生活・家政系42.4%と、それぞれ4割を超えている。他方、「考慮していない」では理系系が41.1%と目立つ。

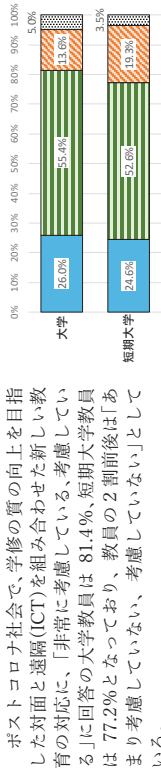
最適な学びの環境の確保は、教育の質保証の根幹に関わる課題として受け止めることが望まれる。発表・評価の場を学内又は学外に設けることにより、学修者に振り返る機会を提供し、主体的に学びの方法を改善できることが、大学教育の使命ではないのであろうか。学びの成果の発表・評価をハイブリッド型にするメリットは、学修成果の達成度把握を目的とする場合には、教員が定めたゴール(評価基準)で振り返りができる。他方、社会における通用性の評価を目的とする場合には、他流試合型のコンベンションで学外関係者による多面的・実証的な評価が期待できる。そのようなメリットを組み合わせたことで、学修者に最適な学びの環境を提供することが望まれる。

種別	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	52	230	292	235	809
人文科学系	6.4%	28.4%	36.2%	29.0%	996
社会科学系	8.3%	28.2%	36.1%	27.4%	421
理学系	2.9%	23.0%	33.0%	41.1%	677
工学系	6.1%	27.0%	39.4%	27.5%	315
情報科学系	7.0%	25.7%	36.5%	30.8%	273
農学系	4.0%	30.0%	41.5%	24.5%	1152
保健系	4.7%	33.7%	40.2%	21.4%	189
生活・家政系	4.8%	37.6%	38.6%	19.0%	369
教育学系	4.1%	32.0%	40.6%	23.3%	97
芸術系	15.5%	32.0%	36.0%	16.5%	197
教養系	5.6%	23.9%	39.0%	31.5%	5495
大学全体	325	1609	2083	1478	5679
短期大学全体	10	54	77	30	171
全体	335	1663	2160	1508	5666
	5.9%	29.4%	38.1%	26.6%	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(11) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指すための対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応について

学修の質の向上、
対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応
大学教員の 8割、
短期大学教員の 7割強、考慮している



ポストコロナ社会で、学修の質の向上を目指す対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応に、「非常に考慮している」を考慮している。回答している大学教員は81.4%、短期大学教員は77.2%となっており、教員の2割前後は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している」を考慮している」に86.9%、人文科学系85.1%、生活・家政系84.3%、社会科学系83.6%となっており、それぞれの学系で教員の4分の3以上が対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせるハイブリッド型の授業を考慮し、学修効果が期待できる取組みにチャレンジしていることがうかがえる。

「学修者の立場に配慮した取組みの重要性」で「非常に意識している」に回答の大学教員(32.2%)とクロス集計してみると、その内の5割近くの教員がハイブリッド型教育を「非常に考慮している」に回答しており、ハイブリッド型授業が学修者能力の伸長に必要と考えていることがうかがえる。

(1)から(11)以外の「その他」に記述回答において、学修の質の向上を目指す対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応については、例えば、①対面と遠隔(ICT)が選択できるハイフレックス型授業の実施、②グループワークの発表は対面、質問を合むデータ共有は遠隔で実施、③ハイブリッド型授業で学修の機会と学修時間を増やす、④他大学教員や社会人有識者を遠隔で招き講義を支援、プロのゲストを遠隔で招き現場の実践知を紹介などがあげられている。

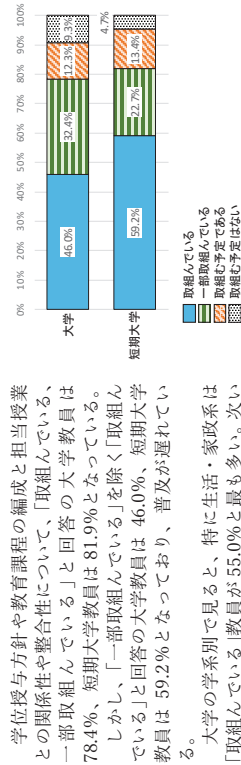
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	合計	(無回答を除く)
大学	人文科学系	246	451	79	43	819	
		30.0%	55.1%	9.6%	5.3%		
	社会科学系	300	832	105	99	1,002	
		30.5%	53.1%	10.5%	5.9%		
	理学系	104	234	61	25	424	
		24.5%	55.2%	14.4%	5.9%		
	工学系	159	376	114	45	694	
		22.9%	54.2%	16.4%	6.5%		
	情報科学系	105	157	47	10	319	
		32.9%	49.3%	14.7%	3.1%		
短期大学	農学系	51	166	45	11	273	
		18.7%	60.8%	16.5%	4.0%		
	保健系	245	690	183	55	1,173	
		20.9%	58.8%	15.6%	4.7%		
	生活・家政系	45	116	28	2	191	
		23.6%	60.7%	14.7%	1.0%		
	教育学系	92	213	55	10	370	
		24.9%	57.5%	14.9%	2.7%		
	芸術系	35	51	9	4	99	
		35.4%	51.5%	9.1%	4.0%		
短期大学全体	教養系	59	96	29	13	197	
		29.9%	48.8%	14.7%	6.6%		
	大学全体	1,447	3,082	755	277	5,561	
		26.0%	55.4%	13.6%	5.0%		
	短期大学全体	42	90	33	6	171	
		24.6%	52.6%	19.3%	3.5%		
	全体	1,489	3,172	788	283	5,732	
		26.0%	55.4%	13.7%	4.9%		

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

3. 学修の成果を学修者が実感できる学修マネジメントの確立に向けた取組み状況について

(1) 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について

学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性・整合性に、「取組んでいる、一部取組んでいる」のは、大学教員の7割強、短期大学教員の8割、しかし、担当授業に「取組んでいる」のは、大学教員の4割強、短期大学教員の5割強



学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について、「取組んでいる、一部取組んでいる」と回答の大学教員は78.4%、短期大学教員は81.9%となっている。しかし、「一部取組んでいる」を除く「取組んでいる」と回答の大学教員は46.0%、短期大学教員は59.2%となっており、普及が遅れている。

大学の学系別で見ると、特に生活・家政系は「取組んでいる」教員が55.0%と最も多い。次いで工学系も51.2%と多い。他方、保健系は36.9%と取組みの遅れが目立つ。

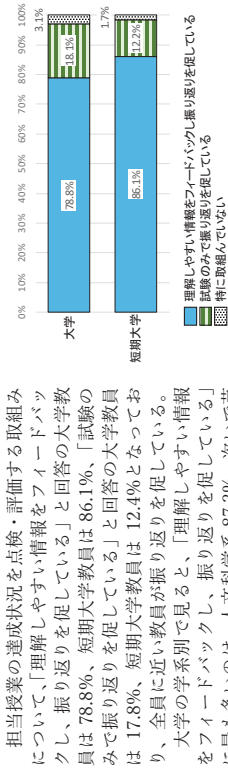
全ての教員が教育の質保証を担保する拠り所として、担当する授業で学修者が学びが実感できるようにすることが、大学・短期大学に求められている。教員意識の度合に依存することなく、組織全体でディプロマポリシーと授業との関連付けをモニタリングし、質保証の改善に取り組むことが急がれる。

種別	学系	取組んでいる	一部取組んでいる	取組んでいない	取組む予定はない	合計	(無回答を除く)
大学	人文科学系	399	240	94	81	814	
		49.0%	29.5%	11.5%	10.0%		
	社会科学系	485	341	111	68	1,005	
		48.3%	33.9%	11.0%	6.8%		
	理学系	196	132	50	47	425	
		46.0%	31.1%	11.8%	11.1%		
	工学系	354	231	82	46	693	
		51.2%	33.3%	8.9%	6.6%		
	情報科学系	149	117	33	18	317	
		47.0%	36.9%	10.4%	5.7%		
短期大学	農学系	120	86	43	24	273	
		43.6%	31.5%	15.8%	8.8%		
	保健系	432	372	208	160	1,172	
		36.9%	31.7%	17.7%	13.7%		
	生活・家政系	105	60	17	9	191	
		55.0%	31.4%	8.9%	4.7%		
	教育学系	185	130	35	27	377	
		49.3%	34.5%	9.3%	7.2%		
	芸術系	47	33	10	10	100	
		47.0%	33.0%	10.0%	10.0%		
短期大学全体	教養系	88	61	20	28	197	
		44.6%	31.0%	10.2%	14.2%		
	大学全体	2,560	1,803	683	518	5,564	
		46.0%	32.4%	12.3%	9.3%		
	短期大学全体	102	39	23	8	172	
		59.2%	22.7%	13.4%	4.7%		
	全体	2,662	1,842	706	526	5,736	
		46.4%	32.1%	12.3%	9.2%		

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) 担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて

授業の達成状況を点検・評価する取組み
 大学・短期大学の教員とも4分の3以上、
 理解しやすい情報をフィードバック、振り返りを促している



担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて、「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」と回答の大学教員は78.8%、短期大学教員は86.1%、「試験のみで振り返りを促している」と回答の大学教員は17.8%、短期大学教員は12.4%となっており、全員に近い教員が振り返りを促している。大学の学系別で見ると、「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」に最も多いのは、人文科学系87.3%、次いで芸術系86.0%、教育系85.7%、生活・家政系85.4%などとなっており、最も少ないのは保健系の66.3%となっている。「シラバスや授業で何を学び、身に付けることができる」と回答の大学教員(99.0%)とクロス集計してみると、78.4%が「理解しやすい情報をフィードバックし振り返りを促している」、17.8%が「試験のみで振り返りを促している」としており、授業で獲得する能力の明確化を意図している教員の8割近くが学修活動のデータを用いて、学びの振り返りを促していることが明らかになった。短期大学教員も同様にクロス集計してみると、85.9%が「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」、12.4%が「試験のみで振り返りを促している」、1.8%が「特に取組んでいない」としており、授業で獲得する能力の明確化を意図している教員の8割強が学修活動のデータを用いて、学びの振り返りを促していることが明らかになった。

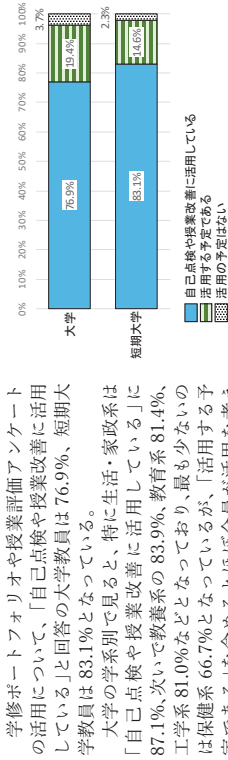
(無回答を除く) 総計

種別	学系	理解しやすい情報をフィードバックし振り返りを促している	試験のみで振り返りを促している	特に取組んでいない	総計
大学	人文科学系	87.3%	10.4%	86	823
	社会科学系	82.0%	13.9%	140	1004
	理学系	74.3%	23.4%	100	427
	工学系	80.8%	16.7%	115	690
	情報科学系	80.8%	17.6%	56	319
	農学系	74.1%	22.9%	62	271
	保健系	66.3%	29.4%	346	1175
	生活・家政系	85.4%	13.0%	25	193
	教育学系	85.7%	11.4%	43	377
	芸術系	86.0%	9.0%	9	100
	教養系	84.5%	13.5%	27	200
大学全体		78.8%	18.1%	1009	5579
短期大学全体		86.1%	12.2%	21	172
全体		79.0%	17.9%	1030	5751

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(3) 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用について

学修ポートフォリオ、授業評価アンケートの活用
 7割強、短期大学教員の8割、活用している



「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」に回答の大学教員(78.8%)とクロス集計してみると、その8割(65.8%)が「自己点検や授業改善に活用している」としており、学修者一人ひとりの学修活動を把握する手段として、学修ポートフォリオや授業評価アンケートを行い、教員自身による授業達成度の点検や授業改善に活用していることがうかがえる。今後は教育DXの進展に伴い、以上のデータに加え、LMSでの学修プロセスの行動データが蓄積・可視化され、学修者一人ひとりにフィードバックされることにより、気づきを促す学修行動分析(ラーニングアナリティクス)の普及が促進していくことが望まれる。

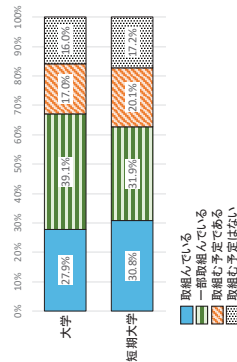
(無回答を除く) 総計

種別	学系	自己点検や授業改善に活用している	活用する予定である	活用する予定はない	総計
大学	人文科学系	79.6%	16.6%	3.8%	821
	社会科学系	79.7%	16.5%	3.8%	1007
	理学系	71.4%	21.8%	6.8%	426
	工学系	81.0%	16.7%	2.3%	694
	情報科学系	80.7%	15.8%	3.5%	317
	農学系	76.1%	20.2%	3.7%	272
	保健系	66.7%	28.6%	4.7%	1173
	生活・家政系	87.1%	12.4%	0.5%	193
	教育学系	81.4%	15.4%	3.2%	377
	芸術系	77.0%	22.0%	1.0%	100
	教養系	83.9%	13.6%	2.5%	198
大学全体		76.9%	19.4%	3.7%	5578
短期大学全体		83.1%	14.6%	2.3%	171
全体		77.0%	19.3%	3.7%	5749

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(4) 遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討について

遠隔での試験実施方法、ハイブリッド型授業の学修評価方法の検討
 「取組んでいる、一部取組んでいる」のは、**大学教員の6割強、短期大学教員の6割**
 「取組んでいる」のは、**大学教員の2割強、短期大学教員の3割**となっている。



遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討に「取組んでいる、一部取組んでいる」と回答の大学教員は67.0%、短期大学教員は62.7%となっている。大学の学系別で見ると、特に情報科学系は76.3%と最も多く、次いで農学系72.8%、人文科学系72.1%、生活・家政系70.4%などとなっている。最も少ないのは対面での学修評価を基軸とする保健系56.4%となっている。しかし、「取組む予定である」24.0%を加えると8割が対応しようとしている。

どの学系でも5割から6割前後の教員がハイブリッド型教育の導入に向けて、評価方法の検討を行っている。「取組む予定である」を加えると、大学全体で84%、短期大学全体で82.8%と、新たな課題として対応していることがうかがえる。

新たな学修評価の方法としては、例えば、客観試験以外の方法(小テスト、レポート、アンケート、自己・相互評価など)や形成的評価(ミニッツペーパーや確認テストの組み合わせなどの)の導入、LMSを活用した評価、オンライン会議ツール(投票機能、チャット、発言回数などの記録機能)を活用した評価、ICT ツール(ウェブアンケート)を活用した評価の実践が行われている。

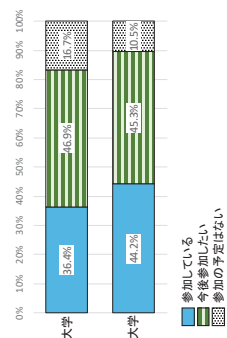
質保証の観点から、多様な組み合わせによる評価方法の検討が進むことが期待される。

種別	学系	取組んでいる	一部取組んでいる	取組む予定である	取組む予定はない	総計
大学	人文科学系	271	319	110	119	819
	社会科学系	331	366	163	143	1003
	理学系	121	157	74	76	428
	工学系	189	289	98	114	690
	情報科学系	118	124	37	38	317
	農学系	76	122	40	34	272
	保健系	233	427	229	1170	1170
	生活・家政系	61	75	31	193	193
	教育学系	74	176	64	374	374
	芸術系	25	40	20	99	99
	教養系	52	82	29	200	200
大学全体	1551	2177	947	890	5565	
短期大学全体		52	54	34	29	169
	全体	1603	2231	981	919	5734

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) 教育改善に向けたオープンな意見交換(学生・教職員・学外関係者)について

教育改善に向けたオープンな意見交換
 大学教員の**3割強が参加**、**4割強が参加**、**4割強が参加**したい
 短期大学教員の**4割が参加**、**4割強が参加**したい



教育改善に向けたオープンな意見交換(学生・教職員・学外関係者)に「参加している」に回答の大学教員は36.4%、短期大学教員は44.2%となっているが、「今後参加したい」とする教員は、大学で46.9%、短期大学で45.3%と取り組み、合せて8割から9割近くの教員が取り組みを実施し、参加したいとしている。

大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系45.2%、次いで芸術系42.4%、教育系41.0%、人文科学系40.1%などとなっており、最も少ないのは農学系27.6%となっているが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の9割から農学系の7割強と4分の3以上の教員が、オープンな意見交換の必要性を認識していることがうかがえる。

学修者一人ひとりに配慮した教育の実現、授業価値の最大化を目指す学びの質の向上に向け、多様な意見・考えを取り入れるため、学内教員だけでなく、職員と学生、校友、就職先の企業等関係者及びOB・OGなどを含めた関係者と、オープンな意見交換を通じて、未来を切り拓いていく人材育成の観点から、大学教育を振り返る機会を学内関係者による「教育改善を考える会(仮称)」や、学外関係者を含めた「オープンに教育改善を考える会(仮称)」などが考えられる。

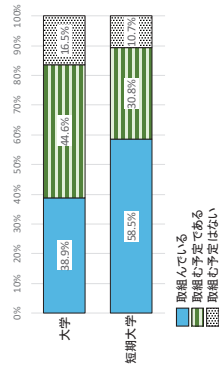
対面方式、オンライン方式を組み合わせ、学修者に最適な学びを如何に提供することが望ましいのか、在学生、若手OB・OGなどの声に耳を傾け、大学として、教員として、職員として取り組むべき課題を洗い出し、主体的に教育改善に取り組む仕組みが確立されることが期待される。

種別	学系	参加している	今後参加したい	参加していない	総計
大学	人文科学系	328	342	148	818
	社会科学系	399	459	146	1004
	理学系	150	193	83	426
	工学系	268	312	112	692
	情報科学系	124	148	47	319
	農学系	74	137	57	268
	保健系	327	618	227	1172
	生活・家政系	70	102	19	191
	教育学系	154	177	45	376
	芸術系	42	42	15	99
	教養系	90	80	29	199
大学全体	2026	2610	928	5564	
短期大学全体		76	78	18	172
	全体	2102	2688	946	5736

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 教育の質向上のためのFDの充実・高度化(遠隔(ICT))による研修機会の拡大、研修方法や内容等の検討について

教育の質向上のためのFDの充実・高度化
大学教員 3割強が取組んでいる、4割が取組む予定である
短期大学教員 5割強が取組んでいる、3割が取組む予定である



教育の質向上のためのFDの充実・高度化(遠隔ICT)による研修機会の拡大、研修方法や内容等の検討に「取組んでいる」に回答の大学教員は38.9%、短期大学教員は58.5%となっている。特に、大学教員は3割強にとどまっておらず、教育責任に対する教員の主体性が懸念される。なお、「取組む予定である」とする教員は、大学で44.6%、短期大学で30.8%となっており、合すると8割から8割強の教員が取組みを実施、又は取組みを予定している。

他方、「取組む予定はない」と回答の教員は、大学で16.5%、短期大学で10.7%となっており、人材育成の観点から省察が望まれる。大学の学系別で見ると、「取組んでいる」に最も多いのは教養系48.5%、次いで生活・家政系44.6%、人文科学系43.3%などとなっており、最も少ないのは農学系28.0%となっているが、「取組む予定を加えると」、生活・家政系の9割近くから、理学系の7割強が検討の必要性を認識していることがうかがえる。

教育の質向上に向けたFD最大の課題は、「教える授業」から「学びを支援する授業」に転換することで、教員が主導してきた授業の在り方から、学生主体の授業にどのようにデザインしていくのか、教員を優先するのはなく、学修者同士で教え合い、学び合いをする中で、学修者自身の力で深く思考・判断し、表現できるようにアクティブラーニングの場を増やし、教員自身が経験を繰り返す中で、常時改善していくことが望まれる。

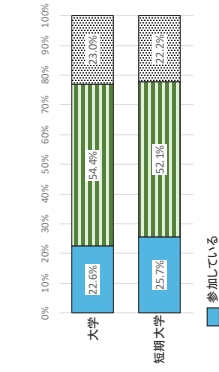
(1)から(7)以外の「その他の」記述回答においては、学修成果を学修者が実感できる授業マネジメントに向けた検討事項・課題として、例えば①学修者と学修内容・方法に関する対話の実現、②他大学の学修者と連携した共創教育の実現、③学外機関を活用した学修成果の実践・評価、④学外有識者が学生の議論に参加できる環境の実現などがあげられている。

Table with 6 columns: 種別 (Category), 学系 (Faculty), 取組んでいる (Currently participating), 取組む予定である (Planning to participate), 取組む予定はない (Not planning to participate), 総計 (Total). Rows include University and Short-term University categories across various faculties like Humanities, Social Sciences, Education, etc.

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整について

横断的な教育の推進を目指す
教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整
大学教員の2割が参加、5割が参加したい
短期大学教員の2割強が参加、5割が参加したい



学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に「参加している」に回答の大学教員は22.6%、短期大学教員は25.7%となっているが、「今後参加したい」は、大学54.4%、短期大学52.1%となっており、合わせて7割強の教員が取組みを実施し、または参加したいとしている。

大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系37.1%、次いで芸術系33.0%、人文科学系24.8%などとなっており、最も少ないのは農学系16.0%となっているが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の8割強から理学系の7割と、横断的な教育の推進に期待を寄せていることがうかがえる。

社会の在り方が大きく変化中、様々な分野で答えの定まらない課題に、問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されている。複雑な課題になればなるほど、学問分野間の連携が必要になる。教員の自前主義から脱却し、境界領域の教育に機動的に対応できる分野横断的な教育プログラムの開発が必須となる。学部横断的な教育に積極的に取り組むことができれば、文部科学省が大学設置基準を改正した「学部等連携課程」もその一例である。

さらに、学内の教員だけでは対応が難しいSDGsなどに対しては、社会の知見との融合が必要となり、いわゆる教育のオープンイノベーションの仕組みが重要で、問題発見・課題解決型教育の訓練の機会を増やし、強化することが望まれる。

授業科目の履修は、米国では、一般に1学期4~6科目程度、2学期合わせて8~12科目程度となっており、日本では1学期10~15科目、2学期合わせて20~30科目の履修となっている。じっくり学修する環境にない。思考力・判断力を鍛えるためには、授業科目による統合・調整の工夫が課題としてあげられる。

Table with 6 columns: 種別 (Category), 学系 (Faculty), 参加している (Currently participating), 今後参加したい (Planning to participate), 参加の予定はない (Not planning to participate), 総計 (Total). Rows include University and Short-term University categories across various faculties.

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。